

# 平成 24 年度 事業計画書

平成 24 年 3 月 10 日 (評議員会)

平成 24 年 3 月 17 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

## はじめに

学校法人神戸学院は、1912（明治 45）年に「報恩感謝・自治勤労」をモットーとして「真に社会に役立つ人間の教育」を目指し、その前身が創立されました。以来、時代の要請に応えた教育に積極的に取り組み、数多くの卒業生を輩出し、本年 2012（平成 24）年に創立 100 周年を迎えることになりました。

神戸学院大学は、1966（昭和 41）年の創立以来、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、一人ひとりの持つ個性を尊重し、創造性・自主性の育成を重視した教育活動を行い、社会に役立つ有為な人材の育成をはかってきました。現在では、学生数 1 万人、卒業生 6 万人を超える総合大学に発展しています。世界レベルで活動されている卒業生など、本学の卒業生が全国各地・世界各地で活躍しておられることが何よりの喜びであり、誇りとするところです。そして、2007（平成 19）年 4 月には、ポートアイランドキャンパスを開設し、3 キャンパスで教育・研究活動を展開する大学として、社会からもいっそう注目されるようになりました。

神戸学院大学附属高校は、2001 年（平成 13 年）に校名を変更し、男女共学となりました。「照顧脚下・切磋琢磨」を校訓として、社会とともに生きる人間の育成を目指し、(1) 高大連携教育 (2) 教育の情報化 (3) きめ細やかな教育 (4) 国際的視野 (5) 社会との出会い の 5 項目を柱として、個性を伸ばす教育を展開しています。今後も、多様な生徒の個性に対応した高校生活の充実とともに、多様な進路に対応できる教育を実践します。

しかしながら、私立大学・私立高校を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。大学においては、20 年前に 200 万人を超えていた 18 歳人口は減少し続け、2012 年度には 119 万人と 4 割も減少し、志願者に対する入学者の割合はすでに 90%を超えています。2018 年度までは 18 歳人口が安定的に推移するとはいえ、その後は再び減少しはじめます。こうした中で、有名私立大学の学部・学科の新設や定員増などにより、学生確保に向けた大学間の競争は激しさを増しています。

また、高校においては、2011 年度に入学定員充足率が 100%未満の私立高校は全国に 948 校（前年比 28 校増）、全体の 74.2%（前年比 1.4%増）にも上ります。

このように厳しい環境の中ではありますが、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、教育研究環境の充実や大学・高校改革の推進を図らなければなりません。

建学の精神や教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが肝要です。

これらのことを踏まえて、2012 年度（平成 24 年度）の予算編成は、法人創立 100 周年を重要な節目と位置づけ、法人として新たな将来計画を策定する中で財政の健全化と経営基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分することを基本方針とします。

## 2012年度（平成24年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学

学長 岡田 豊基

2012年度（平成24年度）予算書（案）は、2011年9月15日の大学評議会で承認された「2012年度（平成24年度）予算編成方針」に基づき、「法人創立100周年を重要な節目と位置づけ、大学として新たな将来計画を策定する中で財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分すること」を基本方針と致しました。

### 【2012年度重点項目】

- (1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化
- (2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実
- (3) 学生のキャリア支援の推進
- (4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実
- (5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得
- (6) 産官学連携および地域連携の推進
- (7) 情報環境の整備

神戸学院大学は「受験生にとって魅力のある大学」であり、「学生の満足度が高い大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(4)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使命を実現する手段として財政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

### 重点項目の内容

- (1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化  
すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、入試制度の見直し、募集広告の見直し、高校訪問の強化（学生募集に向けた教職員の業務分担と役割の見直し）、オープンキャンパスの強化等を図る必要があります。
- (2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実  
「教育の充実」なくして学士力向上および学位の質保証はありません。各学部・研究科において明確に教育目標を定め、それに到達するための教育内容と方法を明らかにし、具体的に取り組んでいくとともに、日々の講義・成績評価を充実させる必要があります。また、初年次教育の見直しが必要であり、さらに、学生が主体となりうる教育方法、いわゆるアクティブラーニングが学生教育において重要であると考えます。
- (3) 学生のキャリア支援の推進  
学生は就職について敏感です。学生の希望を実現するために、キャリア教育の充実とともに、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制、各種セミナー、企業訪問等をさらに強化する必要があります。
- (4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

学生同士の懇談の場、通学環境、食堂、トイレ等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動をする環境等をさらに充実させる必要があります。

(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援を中心にして、外部資金を広く獲得する取り組みを行う必要があります。

(6) 産官学連携および地域連携の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。また、近年、大学としての社会貢献も重視されています。地方自治体・企業・地域等との外部連携を拡大することにより、大学の活性化を図る必要があります。

(7) 情報環境の整備

汎用機上で稼働している現在の基幹事務システムは運用開始以来、修正・機能追加を繰り返しながら今日まで使い続けており、その間に発生したさまざまな環境の変化に対応するため、運用が複雑化し、運用コストも増大していました。汎用機システムの廃止決定を受け、システム運用の平準化を図り、業務効率を高めるため、システム全体を再構築することになりました。同時に、学内LANについても第5次の環境整備を行い、情報環境のいっそうの充実を図ります。

本学は主要大学に比べると財政面では十分とは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2012年度の予算編成においては、汎用機の使用期限の関係で緊急度の最も高い情報環境の再整備を最優先したため、翌年度に先送りせざるをえない事業が一部ありました。

今後は、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して帰属収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。

以上のような概要を踏まえ、以下の通り、2012年度（平成24年度）予算を編成致しました。

## 2012年度（平成24年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学附属高等学校

校長 八田 康弘

2012年度予算編成にあたり、基本とすべき方向は前年度予算と同様に、教育に重点をおいた施策を現状の施設設備、予算状況に合わせた形でやらなければならないと考えています。

志願者数においては、募集活動に力を注ぎ2008年度入試以降1,300名規模の大人数を維持していますが、入学者を受け入れる教室の不足、従来からの懸案であるグラウンドや体育館の問題などが未解決のまま、推移してきました。

また、経年に伴う施設設備の劣化もかなり進行し、メンテナンスが必要な時期になってきていますが、現在の附属高校の収支の中ではこれらのことを予算計画に入れることは更に赤字を増やすことになり、緊急を要するものを除き1年1年先に延ばしているのが現状です。

このような状況を踏まえ、また、法人よりの資金支援として1億円を計上しているにもかかわらず単年度消費支出超過額が5,000万円前後であるということに対して、抜本的な改善が必要であると考えていますが、法人として大きな決断の元でしか解決できない問題ではないかと思えます。

以上のような概要を踏まえ、以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

## 〔I〕消費収支予算について

※ 神戸学院大学には法人部門を含む。  
百万円未満は原則として四捨五入。

### 1. 消費収入の部

#### (1) 学生生徒等納付金（128億6,700万円）

学生生徒等納付金は前年度対比4,200万円（0.3%）増の128億6,700万円（帰属収入対比85.9%）を見込んでいます。

大学では、文系学部は入学定員の1.15倍、理系学部は同1.1倍の新入生数を前提として、前年度対比4,100万円（0.3%）増の125億1,500万円を見込んでいます。帰属収入に占める割合は85.8%となります。

高校では、2012年度（平成24年度）の入学募集定員は、前年度同様210人になります。2012年度（平成24年度）の在籍見込数（生徒総数）は、前年度（5/1現在の在籍者数566）とほぼ同数の565人を見込んでいます。前年度対比116万円（0.3%）増の3億5,200万円となり、帰属収入の51.4%を占めています。

#### (2) 手数料（4億4,600万円）

手数料は前年度比2,000万円（4.3%）減の4億4,600万円（帰属収入対比3.0%）となります。

大学では、証明手数料および大学入試センター試験実施手数料については、前年度並みを見込んでいます。入学検定料は、18歳人口の減少や長引く不況により厳しい環境が続きますが、効果的な広報活動を展開することにより、2010年度実績並みを見込んでいます。前年度対比2,000万円（4.5%）減の4億2,000万円となり、帰属収入の2.9%を占めています。

高校では、入学検定料、証明手数料については、前年度と同額の2,600万円を見込んでいます。帰属収入の3.8%を占めています。

#### (3) 寄付金（3,400万円）

学校法人神戸学院創立100周年記念事業記念募金については、当初予算には計上せず、募金状況を確認の上、第一次補正予算で計上することとします。このため、寄付金は前年度対比59.2%減の3,400万円（帰属収入対比0.2%）となります。

大学では、寄付金のうち、特別寄付金は教育研究奨学寄付金2,000万円、法人奨学寄付金400万円、現物寄付金は800万円を見込んでいます。帰属収入の0.2%を占めています。

高校では、一般寄付金として育友会より210万円、24年度卒業生からの現物寄付金30万円を見込んでいます。

#### (4) 補助金（10億1,200万円）

補助金は前年度対比5,000万円（5.2%）増の10億1,200万円（帰属収入対比6.8%）となります。

大学では、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金8億700万円、私立大学施設整備費補助金1,000万円を含めて、計8億1,700万円の補助金を見込んでいます。地方公共団体補助金は、神戸市結核予防会補助金100万円を見込んでいます。前年度対比5,500万円

(7.3%) 増となり、帰属収入の 5.6%を占めています。

高校では、国庫補助金 50 万円、地方公共団体補助金 1 億 9,300 万円など、計 1 億 9,400 万円の補助金を見込んでいます。前年度対比 505 万円 (2.5%) 減となり、帰属収入の 28.2%を占めています。

#### (5) 資産運用収入 (1 億 7,000 万円)

経済活動が低迷し運用利回りは低下していますが、運用資産の増加等により、若干の増額を見込んでいます。前年度対比 260 万円 (1.6%) 増の 1 億 7,000 万円となり、帰属収入の 1.1%を占めています。

大学は前年度対比 170 万円 (1.0%) 増の 1 億 6,600 万円、高校は前年度対比 90 万円 (29.4%) 増の 398 万円となります。

#### (6) 事業収入 (2,650 万円)

事業収入は前年度対比 800 万円 (23.2%) 減の 2,650 万円 (帰属収入対比 0.2%) となります。

大学では、補助活動収入は 750 万円、受託事業収入は前年度並みを見込んでいます。前年度対比 750 万円 (25.0%) 減の 2,300 万円となり、帰属収入の 0.2%を占めています。

高校では、大学受験講座の受講実績を勘案し、減額を見込んでいます。前年度対比 50 万円 (11.1%) 減の 400 万円となり、帰属収入の 0.6%を占めています。

#### (7) 帰属収入の部合計 (149 億 7,500 万円)

帰属収入合計は前年度対比 9,800 万円 (0.7%) 増の 149 億 7,500 万円を見込んでいます。(法人内部取引科目である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています)

大学は、前年度対比 1 億 2,600 万円増の 145 億 7,900 万円、高校は、前年度対比 307 万円 (0.4%) 減の 6 億 8,600 万円を見込んでいます。

#### (8) 基本金組入額合計 (△ 9 億 4,600 万円)

基本金組入額は、基本金への組入対象資産の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入等で、前年度対比 1,500 万円増の△9 億 4,600 万円となります。

大学は前年度対比 2,200 万円増の△ 9 億 5,400 万円、主なものは、キャンパス整備、機器備品・図書の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入になります。

高校は、基本金への組入対象資産の取得及び除却相殺の結果、771 万円の基本金取り崩しとなります。

#### (9) 消費収入の部合計 (140 億 2,800 万円)

帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた消費収入の部合計は 140 億 2,800 万円となり、前年度対比 8,300 万円 (0.6%) 増を見込んでいます。(法人内部取引科目である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています)

大学は、前年度対比 1 億 500 万円 (0.8%) 増の 136 億 2,600 万円を見込んでいます。高校は、前年度対比 388 万円 (0.6%) 増の 6 億 9,300 万円を見込んでいます。

## 2. 消費支出の部

### (1) 人件費 (81 億 2,900 万円)

人件費は、前年度対比 1 億 800 万円(1.3%)増の 81 億 2,900 万円(帰属収入対比 54.3%)となります。

大学の教員人件費は 47 億 900 万円、職員人件費は 25 億 100 万円を見込んでいます。人件費の合計では、前年度対比 1 億円 (1.3%) 増の 76 億 2,000 万円となり、帰属収入の 52.3%を占めています。なお、当初予算においては定年退職者以外の退職者は見込んでいません。

高校は、前年度対比 769 万円 (1.5%) 増の 5 億 1,000 万円となり、帰属収入の 74.4%を占めています。

### (2) 教育研究経費 (57 億 5,000 万円)

教育研究経費は前年度対比 7,800 万円 (1.3%) 減の 57 億 5,000 万円 (帰属収入対比 38.4%) を見込んでいます。

大学では、情報環境整備に係る経費が増加しましたが、減価償却額減少、予算・決算の検証及びより精度の高い予算編成への取り組みを通じて支出の削減に努めた結果、前年度よりも減額を見込んでいます。前年度対比 6,300 万円 (1.1%) 減の 55 億 6,700 万円となり、帰属収入の 38.2%を占めています。

高校では、経常経費については、できる限り精査したことにより前年度対比 1,489 万円 (7.5%) 減の 1 億 8,300 万円となり、帰属収入の 26.7%を占めています。

### (3) 管理経費 (7 億 400 万円)

管理経費は、前年度対比 960 万円 (1.4%) 増の 7 億 400 万円 (帰属収入対比 4.7%) となります。

大学では、教育研究経費同様、減価償却額減少、予算・決算の検証及びより精度の高い予算編成への取り組みを通じて支出の削減に努めましたが、法人創立 100 周年記念事業に係る経費 4,000 万円を計上したため、前年度対比 1,100 万円 (1.7%) 増の 6 億 7,700 万円となり、帰属収入の 4.6%を占めています。

高校では、経常経費については、できる限り精査したことにより前年度対比 176 万円 (6.1%) 減の 2,700 万円となり、帰属収入の 3.9%を占めています。

### (4) 借入金等利息 (1 億 4,300 万円)

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息で、前年度対比 1,200 万円 (7.8%) 減の 1 億 4,300 万円 (帰属収支対比 1.0%) となります。

大学は、前年度対比 1,200 万円 (7.7%) 減の 1 億 4,000 万円、高校は前年度対比 35 万円 (10.5%) 減の 293 万円となります。

### (5) 消費支出の部合計 (148 億 4,300 万円)

消費支出の部合計は、148 億 4,300 万円で、前年度対比 2,800 万円 (0.2%) 増となり、帰属収入の 99.1%となります。(法人内部取引科目である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています)

大学は、前年度対比 6,300 万円 (0.4%) 増の 143 億 9,800 万円 (帰属収入の 98.8%)、高校は、前年度対比 931 万円 (1.3%) 減の 7 億 3,500 万円 (帰属収入の 107.3%) となります。



### 3. 消費収支差額の部

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額**については、**8億1,500万円の支出超過**になり、前年度繰越消費支出超過額95億500万円を加えた**翌年度繰越消費収支差額**については、**103億2,000万円の支出超過**となる見込です。

なお、帰属収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた**帰属収支差額**については、**1億3,200万円の収入超過**（大学1億8,200万円、高校△5,000万円）となります。

#### 消費収入の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収入の部合計	187,600,000	14,391,744,000	685,502,000	14,974,606,000
基本金組入額合計	0	△953,838,000	7,716,000	△946,122,000
消費収入の部合計	187,600,000	13,437,906,000	693,218,000	14,028,484,000

#### 消費支出の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
消費支出の部合計	187,600,000	14,210,196,000	735,444,160	14,843,000,160
当年度消費収入超過額 (当年度消費支出超過額)		△772,290,000	△42,226,160	△814,516,160
前年度繰越消費収入超過額 (前年度繰越消費支出超過額)		△8,903,175,744	△601,883,425	△9,505,059,169
翌年度繰越消費収入超過額 (翌年度繰越消費支出超過額)		△9,675,465,744	△644,109,585	△10,319,575,329

#### 帰属収支差額

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収支差額		181,548,000	△49,942,160	131,605,840

#### 用語の説明

**当年度消費収支差額**（当年度消費収支差額＝帰属収入－基本金組入額－消費支出）

基本金組み入れ後に消費収支が均衡する程度の帰属収支差額が生じていることが望ましいとされています。ただし、消費収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

**帰属収支差額**（帰属収支差額＝帰属収入－消費支出）

純資産の増減額を示す数値です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に帰属収支差額が赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

#### ※帰属収入

学校法人の負債にならない収入です。

#### ※消費支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

## 〔Ⅱ〕 おもな重点事業

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

〔法人〕

(単位：千円)

項目【総額】	内 容	予算額
法人 100 周年 【39,832 千円】	法人 100 周年事業 ◎①法人 100 周年記念式典 ◎②法人 100 周年記念誌 ◎③法人 100 周年事業広報 ◎④法人 100 周年寄付募集	39,832 20,000 4,998 11,103 3,731

【計 39,832 千円】

〔大学〕

項目【総額】	内 容	予算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【339,403 千円】	大学広報・入試広報 ○① 交通広告・学外メディアを活用した広報 ② 大学案内・大学紹介 DVD 作成 ◎③ ダイレクトメールを活用したプッシュ型広報 ／女子志願者増加に向けた広報強化 ◎④ 大学ホームページのリニューアルと充実 ⑤ オープンキャンパス、入試説明会等の実施 ○⑥ 学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	339,403 186,283 47,258 26,000 25,652 32,255 21,955
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【509,828 千円】	e-Learning による「新しい教育方法」の構築 ○① 教材データベース・教育ソフトの充実 ○② e-Learning の充実・教材作成支援 ◎③ 情報処理実習室、自習室の更新と維持・管理 ◎④ 薬学部 ICT 事業	207,432 35,203 25,990 128,239 18,000
	実験・実習体制の整備 ① 人間心理学科実験実習費 ② 総合リハビリテーション学部学外実習関係費用 ③ 栄養学部学外実習関係費用 ④ 薬学部実習関係費用	242,041 10,682 44,015 3,846 183,498
	特色ある教育プログラムの実践 ① 学際教育機構による学部を超えた人材育成 ◎② TKK 学び合い連携事業（3 大学）	26,987 18,257 8,730
	初年次教育の充実 ① 入学前教育・新入生基礎学力診断 ② 新入生オリエンテーション・早期体験学習の実施 ○③ 初年次教育共通テキストの作成	13,333 7,592 3,741 2,000
	FD活動の推進 ① FD 講演会等、FD ワークショップの開催 ② 学生による授業改善アンケートの実施・分析	15,005 8,855 6,150
	大学院の充実 ① 法科大学院特別教育アドバイザー事業	5,030 5,030
(3) 学生のキャリア支援の推進 【73,653 千円】	キャリア支援の充実 ○① キャリア教育の実施 ○② キャリア講演会・就職対策の開講 ③ 就職適性検査や就職実践模試等の実施	63,853 22,343 12,426 7,000

	④ サテライトオフィス（大阪）の設置	4,620
	○⑤ 進路指導体制の充実	15,364
	⑥ インターンシップ	2,100
	課外講座事業	9,800
	① 課外講座の開講	9,800
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【387,687 千円】	学内奨学事業	184,088
	① 学部支給奨学金制度	30,600
	② 奨励金制度	60,420
	③ 大学院特別奨学金制度	24,200
	④ 大学院支給奨学金制度	7,800
	⑤ 法科大学院支給奨学金制度	1,920
	⑥ 私費外国人留学生授業料減免及び奨学金制度	26,148
	⑦ 特待生制度	33,000
	シャトルバス運賃補助	25,600
	① シャトルバス運賃補助（KAC～KPC 間）	25,600
課外活動支援	① 課外活動・大学祭補助金	64,039
	② 強化クラブへの特別補助	54,122
	③ 技術指導員指導料・顧問旅費	14,386
障がい学生への支援	①障がい学生への支援	7,252
		7,252
施設・設備の整備	◎① K A C 女子トイレの改修	14,000
	◎② K P C キャンパスグリーンの改修	22,000
	◎③ K P C 駐輪場屋根増設	2,200
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【154,742 千円】	研究支援制度の確立	47,042
	① 神戸学院大学共同研究助成金	14,550
	② 健康科学研究助成金	2,500
	③ 学外研究員制度	24,000
	④ 研究成果発表支援（研究叢書援助金ほか）	5,992
	学術研究高度化推進（人件費除く）	107,700
	① 地域研究センター（人文学部）	23,400
	◎② ライフサイエンス産学連携研究センター新規プロジェクト（薬学研究科）（申請採択時のみ実施）	75,800
	◎③ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業申請のための準備研究（総合リハビリテーション学部）	3,500
	◎④ 先端医療センター研究施設の利用	5,000
(6) 産官学連携および地域連携の推進 【43,465 千円】	産官学連携の推進（人件費除く）	9,468
	○① 知的財産管理体制の構築	9,468
	地域連携・生涯学習の推進（人件費除く）	33,997
	① ポーアイ4大学連携推進事業	5,335
	② 社会人キャリアアップ講座	2,455
	③ グリーンフェスティバル・公開講座	8,742
	○④ ポーアイキャンパス市民交流・連携事業	3,610
	○⑤ スポーツ地域貢献	3,855
	◎⑥ 災害救援ボランティア支援	10,000

(7) 情報環境の整備 【458,350 千円】	ネットワークシステムの維持・管理	458,350
	◎① 学内ネットワークの更新と維持・管理	123,434
	◎② 事務システムの更新と維持・管理	334,916

【計 1,967,128 千円】

<神戸学院大学附属高等学校>

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
(1) パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	15,700
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修	13,120
(3) 学習合宿事業	学力アップをめざし長期休暇中に集中力育成	600
(4) 大学受験講座事業	土曜日開講（英語、数学、国語）	6,000
(5) 宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	390
(6) 高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,720
(7) 課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	9,320
(8) 学内奨学事業	各種奨学金	9,740
(9) 情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス、各種デバイス更新	14,680
(10) 総合的な学習事業	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	3,100

【計 74,370 千円】

### 〔Ⅲ〕 引当特定資産の取崩計画

#### 引当特定資産の取り崩し

##### 「教育研究環境整備引当特定資産」

【2011 年度（平成 23 年度）積立終了 総額 2 億 5 千万円】

大学において、将来の教育研究環境整備のための基金として、2 億 5 千万円を積み立てておりましたが、事務システムの更新のため、2012 年度（平成 24 年度）に取り崩します。

### 〔Ⅳ〕 今後の施設整備計画

大学においては、2009 年度の耐震改修工事に伴い第 2 号基本金を取崩したため、現在の第 2 号基本金組入額は 5 億円です。

高校においては、施設の老朽化、教室の不足、校地の狭隘さによるグラウンドや体育館の学外使用といった問題などについて、高校単独では解決できない状況にあります。

現在、中長期計画が検討されており、計画が確定した段階で新たな組入れ計画を作成する必要があります。

以 上